

チリ経済情勢報告(2018年9月)

<概要> 景気は好調に推移しているものの一服感が見られる。

- 消費は好調であるものの、一服感が見られる。
- 生産は鉱業が減少している、企業マインドは好調である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価はおおむね横ばいで推移している。
- 貿易は赤字となっている。
- 銅価格は上昇に転じ、為替はドル高が続いており、株価は横ばいで推移。

先行きについては、米中貿易摩擦及び新興国通貨危機が、チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP 成長率

2018年第2四半期(4～6月期)の実質GDP成長率は前年同期比5.3%と、第1四半期(4.3%)から引き続き上昇している。また季節調整済前期比の伸び率は0.7%となった。

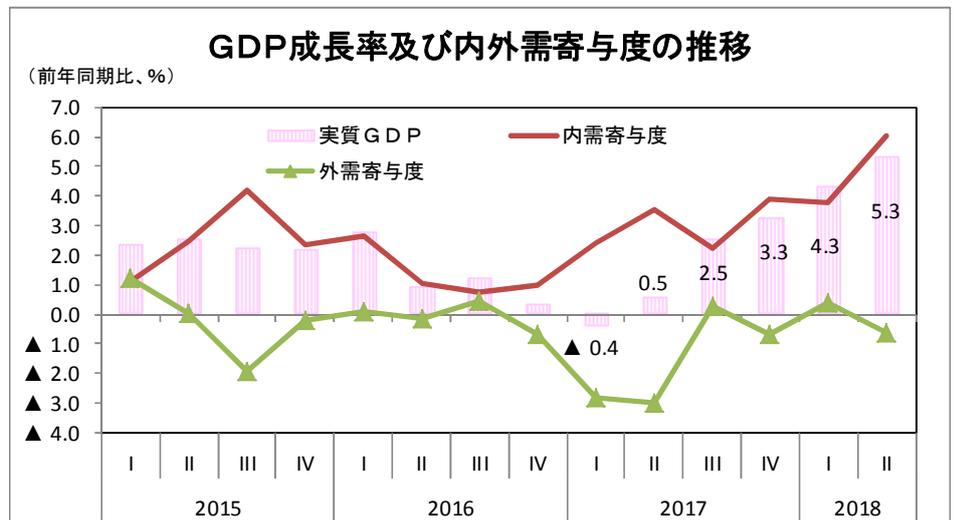
① 需要項目別の動向

内需は、前年同期比6.0%(前期同4.0%)となった(寄与度6.0%)。消費は前年同期比4.2%(前期同3.4%)となった。内訳は、民間消費が同4.5%(前期同3.8%)、政府消費は同2.8%(前期同1.4%)であった。総固定資本形成は前年同期比7.1%(前期同3.1%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同12.5%(前期同5.2%)、建設・住宅投資が同4.0%(前期同1.9%)であった。

外需の寄与度は、▲0.6%(前期同0.4%)となった。輸出は、前年同期比7.5%(前期同7.1%)となった。品目別では、銅が前年同期比9.1%(前期同13.8%)と前期に比べ減速しつつも引き続き上昇し、鉱業品全体も同8.9%(前期同12.2%)と上昇した。輸入は、前年同期比10.0%(前期同6.1%)となった。

② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比4.7%(前期同20.4%)と前期のマイナス成長(▲4.9%)におおむね比例して成長率が減速し、その他の鉱業も同4.3%(前期同9.0%)となり、鉱業全体では、同4.8%(前期同19.1%)となった。また商業が同8.1%(前期同6.0%)、電気・ガス・水道が同5.0%(前期同5.7%)と引き続き好調で、運輸も同4.8%(前期同5.0%)、個人サービス業が同4.5%(前期同4.7%)と若干減速しつつも引き続き拡大して

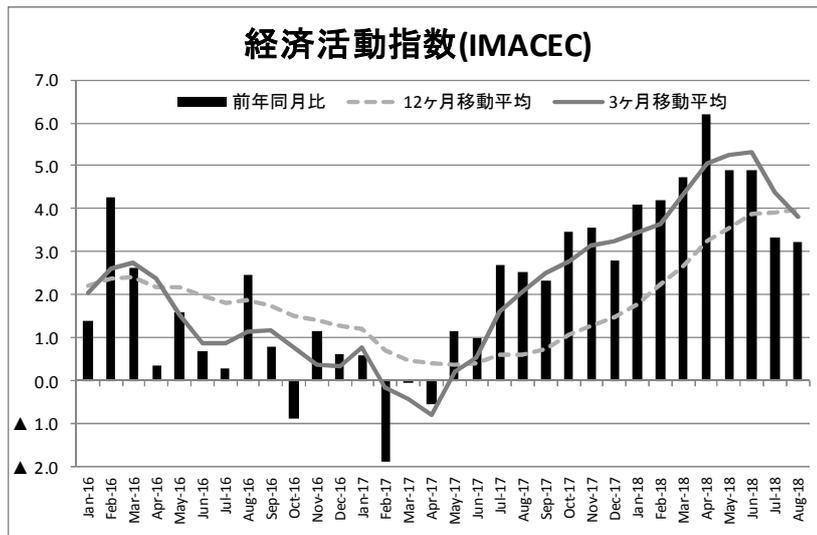


いる。また、水産業も前年同期比10.8%（前期同▲6.5%）、農林業が同7.8%（前期同1.3%）と好転した。

## (2) 経済活動指数(IMACEC)

－前年同月比 3.2%増－

8月のIMACECは前年同月比3.2%、(季節調整済前月比は▲0.1%)となり、順調な成長を続けている。営業日数は昨年と比較して1日少なかった。鉱業は前年同月比▲5.1%と2か月連続のマイナスとなった一方、鉱業以外の業種は同4.0%と引き続き好調。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲1.4%、非鉱業部門は0.1%となった。



中銀アンケートによる10月のIMACECの予想は前年同月比3.3%（中央値）となっている。

## (3) 消費－好調であるもの、－ 服感が見られる－

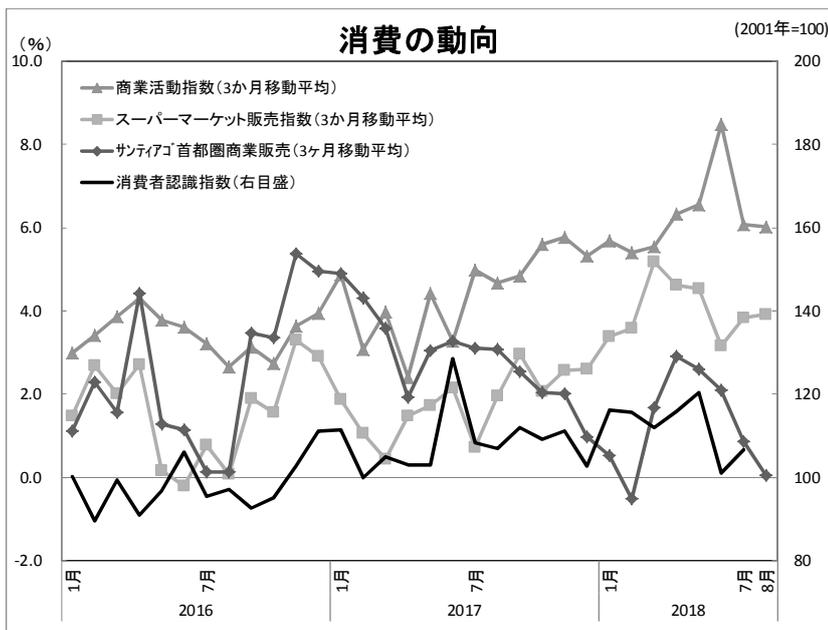
① 8月の商業活動指数（実質、INE公表）は、前年同月比6.0%であった。同指数の小売業（除く車）は同3.4%となった。

② 8月のスーパーマーケット販売額（実質、INE公表）は、前年同月比4.5%となった。

③ 商業販売額（チリ商工会議所公表、サンティアゴ首都圏、暫定値）は、8月は▲3.4%となった。

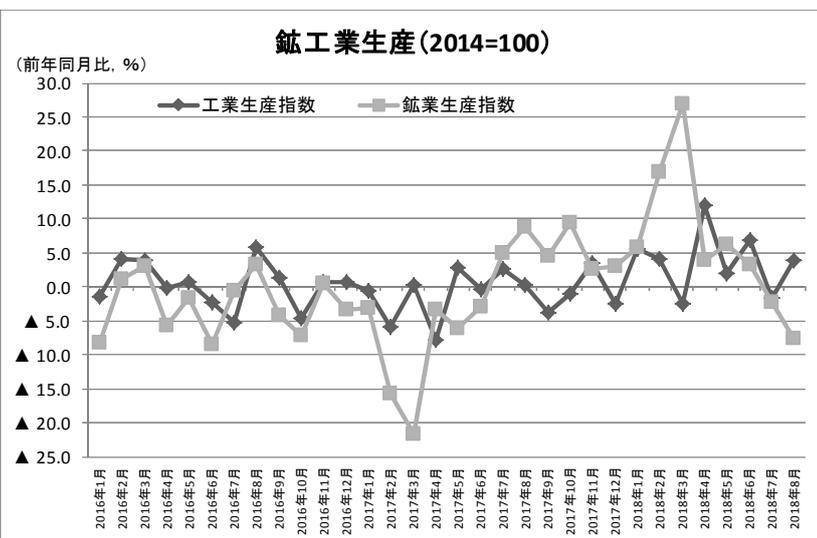
④ 消費者認識指数（CEEN公表）は7月が106.7となった。現状指数は119.7、将来指数は102.2となった。

⑤ 8月の新車販売台数は38,729台（前年同月比9.5%）となった。



## (4) 鉱工業生産、電力－鉱業 が減少している－

8月の工業生産指数は、前年同



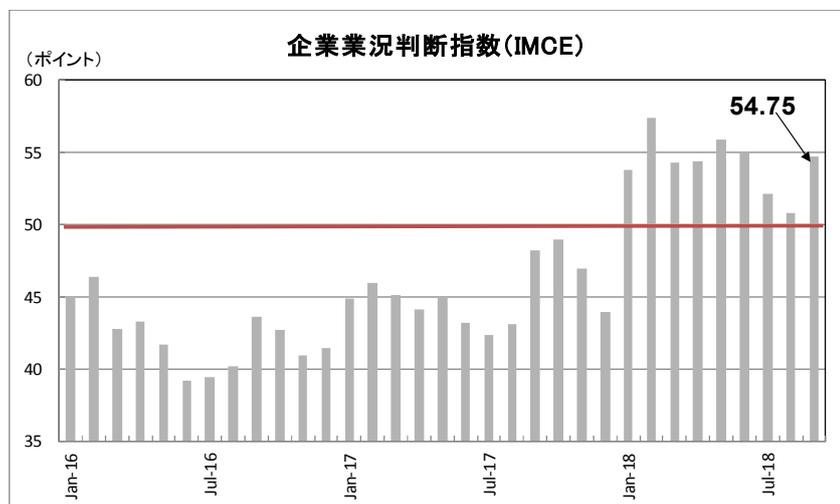
月比4.0%となった。セクター別では、食料品が前年同月比寄与度2.03%、機械製品が同1.52%と増加に寄与する一方、アルコールが同▲0.32%、自動車▲0.26%と下落に寄与している。

8月の鉱業生産指数は前年同月比▲7.6%、銅生産量は同▲8.3%となった。

8月の電力指数は前年同月比▲0.5%となった。

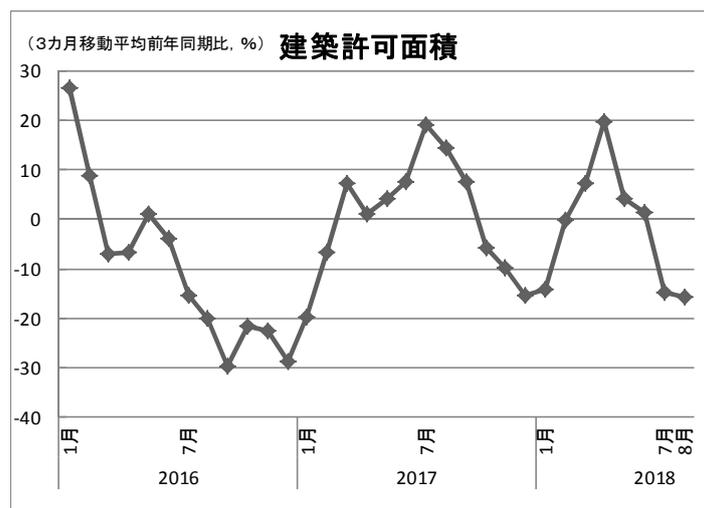
### (5) 企業の業況判断 - 好調である -

8月のIMCE(企業業況判断指数)は54.75ポイントで、前月差は3.93ポイントの増加となった。内訳を見ると、商業が57.30(同1.55ポイント)、鉱業が65.40(同12.05ポイント)、製造業が51.89(同2.90ポイント)、建設業が46.05(同0.96ポイント)となった。



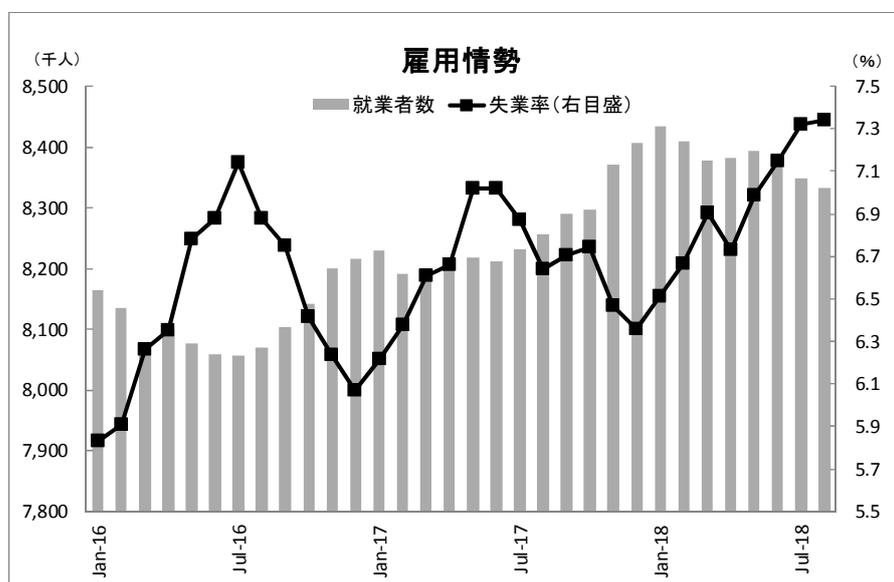
### (6) 不動産 - 減少している -

7月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲15.7%(3か月移動平均)と減少している。内訳を見ると、住居が同▲15.5%、非住居は同▲17.0%と減少している。



### (7) 雇用 - 失業率は高い水準にある -

6~8月期の失業率は7.3%と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は147,459人増加(前年同期比1.7%)、就業者数は74,661人増加(同0.9%)し、失業者数は72,797人増加(同12.4%)している。就業者数を職業別にみると、ホテル・レストランが前年同月比寄与度0.60%、建設業が同0.34%、と増加に寄与する一方、水道が同▲0.25%、と減少に寄与している。



8月の賃金は、名目は前年同月比2.4%、実質は同▲0.2%となった。

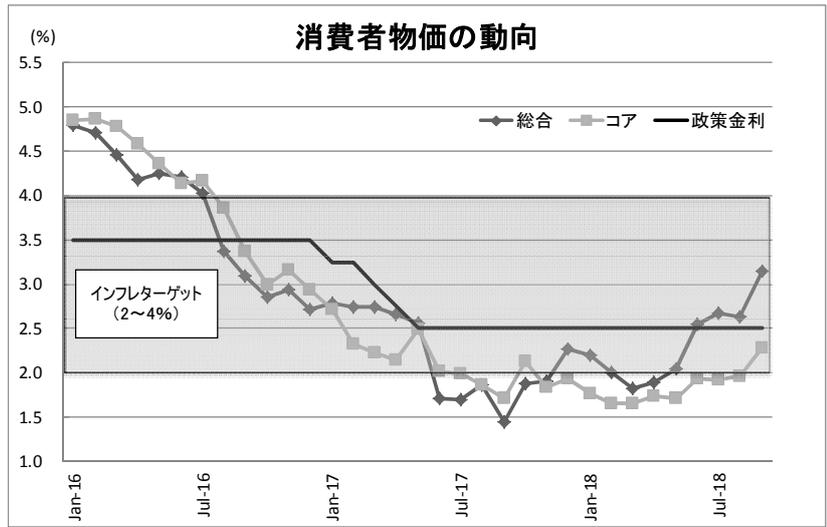
### (8) 物価 - 消費者, 生産者

**物価ともにおおむね横ばいで推移**

9月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.3%、前年同月比は3.1%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料(14.4%)、生鮮野菜果物(11.6%)、住居・電気・ガス・水道(5.8%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲5.3%)、通信(▲0.7%)と下落している。

中銀アンケートによる10月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.3%となっている。インフレ期待は1年後:3.0%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

8月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲1.4%、前年同月比は1.6%となった。製造業が上昇(前年同月比5.3%)し続ける一方、農耕牧畜(同▲5.3%)と減少している。

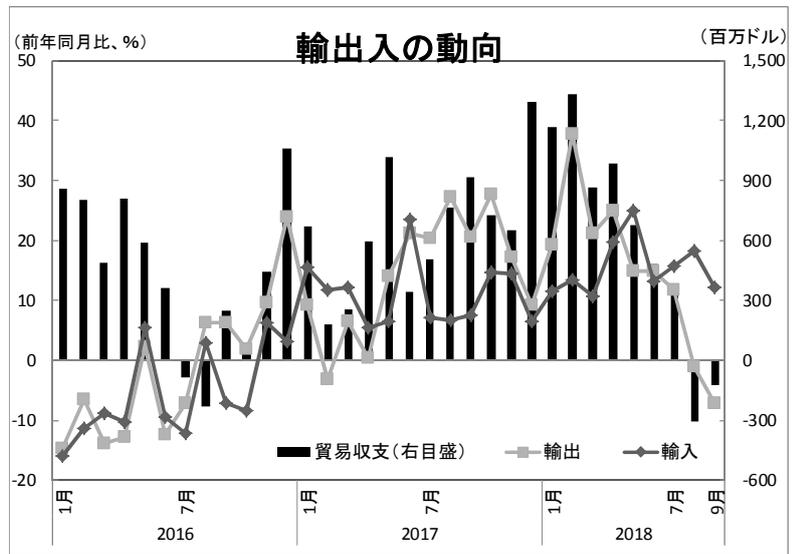


**(9) 貿易 - 赤字となっている -**

① 9月の輸出額(FOB)は55.3億ドル(前年同月比▲7.0%)となった。内訳を見ると、鉱業品30.9億ドル(同▲12.7%)(全体の56%)、農林水産品2.5億ドル(同▲16.9%)(全体の4%)、製造業品22億ドル(同3.9%)(全体の40%)となった。鉱業品のうち銅は28.1億ドル(同▲17.0%)(鉱業品輸出額全体の91%)となった。

② 9月の輸入額(FOB)は56.6億ドル(前年同月比12.3%)となった。内訳(CIF)は、消費財19.4億ドル(同5.1%)、中間財28.2億ドル(同13.7%)、資本財12.5億ドル(同20.3%)となった。

③ 9月の貿易収支(FOB)は1.2億ドルの赤字となった。



**(10) 対日・中・韓貿易**

① 対日貿易(FOB): 8月の貿易額は、輸出額5.8億ドル(前年同月比▲1.6%)、輸入額2.5億ドル(同50.6%)、貿易総額では8.2億ドル(同9.8%)となった。

② 対中貿易(FOB): 8月の貿易額は、輸出額19.7億ドル(前年同月比16.0%)、輸入額16.5億ドル(同18.8%)、貿易総額では36.2億ドル(同17.3%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 8月の貿易額は、輸出額2.8億ドル(前年同月比▲40.8%)、輸入

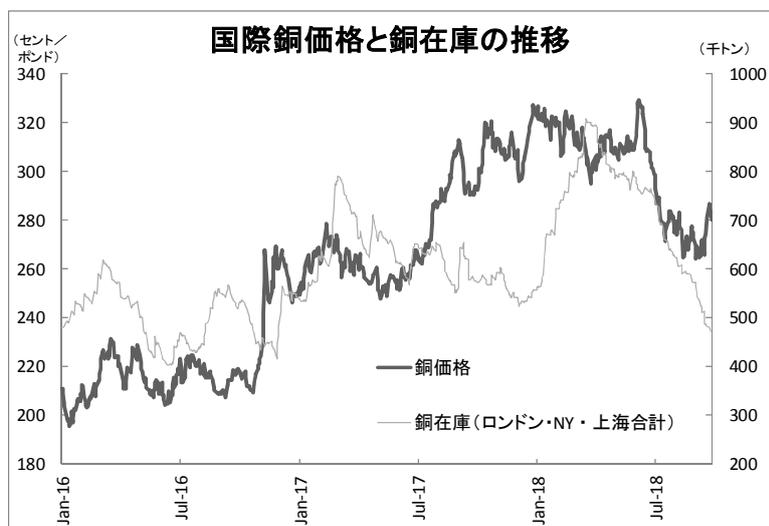
額1.4億ドル(同 ▲0.7%)、貿易総額では4.1億ドル(同 ▲31.6%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－上昇に転じている－

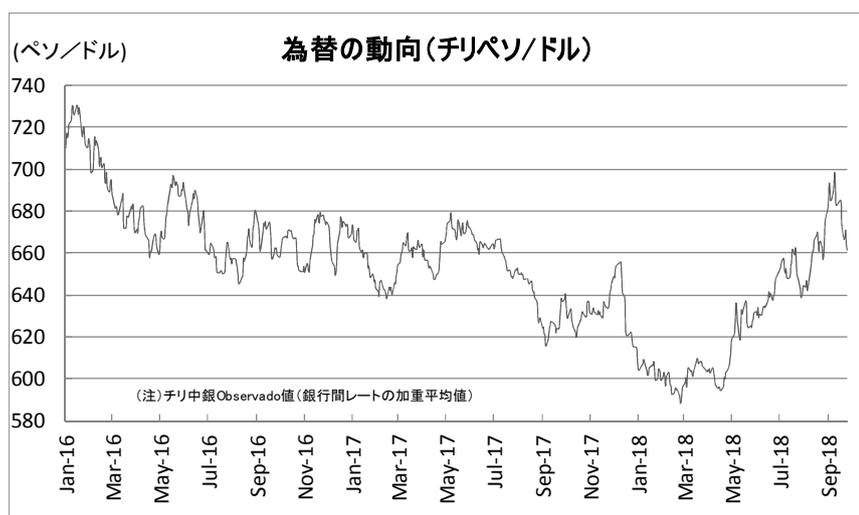
9月の国際銅価格は1ポンド2.69933ドル(3日)で始まった。中旬以降、米中貿易摩擦懸念が一気に緩和されたことが大きく、銅価格は後述する為替とともに一気に回復。銅生産の減少から在庫減が進み、比較的需高となったことも一因と考えられる。最終的に、月末には2.8032ドル(28日)と前月末比2.7%で終了した。

9月の銅在庫は、573,145トン(4日)で始まり、月末には471,991(28日)と前月末より減少した。



### (2) 為替－ドル高ペソ安が続いている－

9月の為替は、1ドル680.48ペソ(3日)で始まった。米中貿易摩擦懸念報道等により、月中旬までペソ安が進行したが、米国の対中課税第三弾の課税率が低かったことや、FOMCの利上げ終了時期の示唆等により、ドル売りの展開が起きたことから、一気にペソ高へと推移した。月末には661.50ペソ(28日)と前月末差▲13.88ペソで終了した。



### (3) 株価－おおむね横ばい－

9月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5236.34ポイント(3日)で始まった。上中旬は米中貿易摩擦交渉開始報道等により、比較的堅調に推移し、一時5460ポイント近くまで値を上げたものの、大型連休以降に反動減が起きた。月末には5283.53ポイント(28日)と、前月末比0.2%で終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 移民の労働状況：報道

4日に公表された中銀見通しで、チリへの移民に関し、予想以上に人口動態に変化が起きていると報告されている。

中銀は、内務省の外国人・移民部 (Departamento de extranjeria y inmigracion) の調査を引用しつつ、2015年1月から2017年12月までに70万人近くの移民が入国し、ここ3年で外国人生まれの国民が人口全体の2.3%から5.9%に増加した、とした。また、この数字はマクロ経済に影響を与えうる、とし、高齢化に部分的に歯止めをかけるなど、移民はチリ経済成長の原動力となりうる、と指摘した。

この報告は、2017年4月の国勢調査と国家統計局の雇用統計についても考慮に入れており、これらによると、平均して、チリ人に比べ、移民のほうが若く、労働参加率も高いことが示されている。また、教育水準も移民のほうが平均して比較的高いことにも言及しており、25～50歳の人口を比較すると、36%の移民が、高等技術者もしくは大卒者であるとされている(チリ人は31%)。また、失業率は平均してほぼ同値である。

国勢調査によると、移民数は、労働力全体の6.3%に相当し、その60%は25～50歳に集中している一方、その年代に位置するチリ人は35%しかない。また、雇用状況について、移民の労働参加率は80.2%であり、チリ人は61.2%となっている。インフォーマルセクター(当館注：チリ歳入庁に登録されていない労働者。労働法に則った契約を交わさずに労働している者。例：日雇い労働、自営業手伝い)に勤める者の割合は、移民が25.3%に対し、チリ人が29.4%となっている。

#### (2) 中国企業(Tianqi社)によるチリ・リチウム企業(SQM)への出資に関するチリ独禁当局との合意：報道

8月27日、自由競争保護裁判所(TDLC)はFNEとT社との間で争われていたSQM出資事案を仲裁した。TDLCは、T社によるSQM株式の24%の取得及びSQMの経営陣8名に対しT社から3名の取締役を派遣することを認めた。

合意から2週間後の今月7日、TDLCは、両者の合意内容を公表し、13日に公聴会を開催する旨関係者に通告した。TDLCは公聴会后、遅くとも10月4日までに買収の可否を決定しなければならない。

11項目に上るT社の遵守内容は次の通りであり、右内容には、T社のSQMに対する経営参画の方法、リチウムに関する機微情報の取り扱い、アカタマ塩原におけるリチウム事業でSQMと競合関係にある豪州に所在するAlbemarle社とT社との合併事業の取り扱いが含まれる。

ア T社は、SQMに対し同社の経営幹部、従業員をSQMとの経営統合を目的として送り込んでではない。

イ T社は、SQMの収益に対して自社の利益及び損失補填を目的として影響力を行使若しくは介入してはならない。

ウ T社の経営陣は、社外取締役任命されるケースを除き、SQMのリチウム事業の意思決定に関わるいかなる機関にも参加してはならない。

エ T社の代表取締役は、社外取締役に任命されるケースを除き、SQMのリチウム事業に関わる監査に関するいかなる機関にも参加してはならない。

オ リチウムに関するT社と豪州企業(Albemarle社)及びSQMとの間のあらゆる合意はFNEに事前に報告される。

カ SQMの意思決定に影響を及ぼす、または買収に関するあらゆる出来事はFNEに通報される。

キ T社は、SQMが約款に基づき受け入れたあらゆる出向者を出向元に復帰させる。

ク T社は、SQMの機微情報へのアクセスを求めない。

ケ T社は、SQMの機微情報を公表しない。

コ T社経営陣は、T社が負うべきFNEに対する義務を個人的にも負う。

サ T社はFNEに対し、義務を負う担当者の指名及び遂行期限を報告する。

T社は、元々SQMの少数株主になることは何ら反競争的な影響を及ぼし得ないと確信していたため、SQM株のカナダ企業(Nutrien社)からの買収に際して、同事案をFNEに協議していなかった。また、T社は、FNEはリチウムの国内市場に対する自由競争の確保にのみ権限を行使し、グローバル市場への影響に対しては権限を行使し得ないと理解していた。しかし、FNEは、チリの消費者に影響を与えかねない事項、すなわち、国際コンソーシアムによるリチウム製品に対する同事案の影響力も審査の対象とすることとした。

今後は、10月4日のTDLCの意思表示が重要な点である。T社は既に中国及び豪州からの反トラストに関する審査を終えており、Nutrien社に対するカナダ当局の審査に移る。本合意内容は、4年後にT社とSQM連合が自由競争に与えるリスクを再評価する観点から見直されることとなる。

### **(3) ピニエラ大統領の米グーグル社データセンター拡張に関する式典への出席：大統領府プレスリリース**

12日、ピニエラ大統領は、サンティアゴ首都圏州キリクラ(Quilicura)区にある米グーグル社のデータセンター拡張に関する式典に参加した。グーグル社は、ラテンアメリカ地域唯一のデータセンターをチリに設置している。同式典には、バレンテ経済・振興・観光大臣、フット運輸通信大臣、グーグル社関係者が出席した。

米グーグル社は、11.2ヘクタールのエリアに1億4千万米ドルを投資し、同データセンターはこれまでの規模の3倍に拡張される。建設期間中には最大1250名が雇用され、完成後は200名を雇用する予定。本プロジェクトの目的は、ユーザー需要の増加に基づき、「パブリック・クラウド」を通じたインターネットサービスの供給を増やすことである。

「ピ」大統領は、同式典において、チリをデータの処理・保存・伝送の面でのパイオニアにしたい、と述べた。本件は、チリへ「デジタル経済」を取り込むために必要なインフラ・ツール・サービスの創造を支援し、チリも第四次産業革命に入っていくとする政府の方針に沿ったものである。

### **(4) 国際通貨基金による長期経済見通し：報道**

20日、IMFはチリ経済見通しを公表し、2018年経済成長見通しを3.8%の予想から4%に引き上げた。これは、4月(3%→3.4%)、7月(3.4%→3.8%)に続き、年内3回目の上方改訂となった。また、この4%という数字は、9月にチリ中央銀行が公表した金融政策報告書(IPoM)の範囲内でもある。

一方、2019年は3.4%、2020年は3.2%、2021年は3%と見込まれており、2018年と比較し慎重な見通しとなった。ピニエラ政権の平均成長率は3.4%と見込まれる。

チリ経済は外的環境による下振れのリスクがある一方堅調に推移している。また、税制改革による不確実性は存在するが、税制改革の迅速な実施と予想以上の投資を達成することで、さらなる成長が見込まれる、とIMFは指摘した。

IMFは、今回の税制改正法案について、単一かつ完全統合された税制への変更、減価償却の加速、付加価値税還付の迅速化など、投資と成長を促進する内容と評価している一方、特別減税の縮小、付加価値税の課税対象の拡大等、課税ベースの拡大についても言及している。

ラライン財務大臣は、今年前半の経済は過去6年で最高のパフォーマンスとなった。この経済の回復は消費者と企業の強い信頼によって支えられている、と述べた上で、IMFによる税制改革に対する評価は、政府が成長と投資を強く支えていることを示唆している、と強調した。

これらに対して、ある民間エコノミストは、IMFの示した立場について、バランスが取れてお

り、税制改革が成長の加速に寄与し、結果的に財政が均衡することの重要性を指摘した。

インフレについては、IMFは、2019年初頭には3%の目標に達成する、と予測しており、これは、近く金利をより適正な水準に変更する、ということを示唆している。インフレ率が目標に向かって持続的に収束したという証拠が、一連の指標によって裏付けられれば、金利変更すべきだ、とした。すなわち、適度なコアインフレ率、雇用水準、企業の弱い収益性と国内外のリスクの進展度合が、金利引き上げの判断に重要ということである。

#### (5) 税制改革がGDPに与える影響の試算：報道

ラライン財務大臣は、税制改革が実現すれば、GDPが0.6%ポイント成長する旨をインタビューで述べた。具体的には、税制改革により、今後12年間で、年あたり0.6~0.7%ポイント程度成長を押し上げ、また、投資の効果により、短期的に12万人、長期的には更に6~8万人の雇用創出となる、と述べた。

しかし、これらの試算は、税制改革案に添付される報告書には含まれておらず、財務委員会所属の議員からも添付するよう要請されている。政府としては引き続きこの試算を精査していくとしている。

「ラ」大臣は、前政権時の税制改革により、過去4年間の成長率が平均1.5%に低迷していることも言及。更に、「ラ」大臣は、前政権時には税制改革後2年間で、格差が広まった。ジニ係数も2015年の0.493から、2017年には0.501まで上昇した、と述べた。

#### (6) サンティアゴ市内への新型電動バスの導入：報道

3日、ピネラ大統領及び関係閣僚の出席の下、トランサンティアゴに導入される新たな電動バスがモネダ宮殿前で披露された。同バスは中国製で、Metbus社によって運行される。

同バスは2019年3月から運行開始し、まずはマイプ区、ペニャロレン区、サンティアゴ区、ニュニョア区、ラ・フロリダ区、プエルト・アルト区及びエスタシオン・セントラル区で運行開始予定。

#### (7) スマートメーターの導入：報道

28日、エネルギー省は、今後7年間で、全国650万世帯のアナログメーターをスマートメーターに切り替える旨発表した。切替コストは1台当たり90~120米ドルで、経費は電力料金に転嫁されるが、電力料金は7%の割引が適用されると、地域配電会社(VAD)は説明した。

電力会社(Enel)は、スマートメーター導入の利点として、例えば、昨年冬に発生した雪害に伴う停電の際、復旧に向けて被害地域の特定に手こずったような状況に対し、スマートメーターは状況の正確な把握が出来る点を強調する。アナログメーターは、問題発生による給電障害が発生した際、地域単位でのみ検知可能であったが、スマートメーターはより正確に被害状況を特定できる。

また、スマートメーターによって、各家庭は、電力使用量に応じた料金の提案や情報提供を受けることで節電できる利点がある。また、料金請求及び支払のインターネット化の利点もある。将来的には、自家発電との売買電の精算にも活かすシナリオも考えられる。

Enel社は、2.5億ドルを投資し、IOT技術を活用しつつ、スマートメーターによる電力網の構築(都市部への全件普及)を目指す。ロドリゴ・アレバロ・Enel Distribucion社管理担当副社長は、将来このインフラは水道やガスなどの情報の取り込みや、大気汚染、交通情報の計測システム、家庭ゴミ収集容器情報との連携も考え得る、と説明した。